

SAVE NEPAL

第1回「救うぞ！ネパール」震災支援集会

5月17日(日曜日)午前10時～12時

東生涯学習センター 第4集会室 電話 052(932)4881

所在地 名古屋市東区葵1丁目3-21(地下鉄新栄駅下車250m)

- ◆報告:ネパールの今日 地域国際活動研究センター 理事 後藤康文
- ◆報告と質問:ネパールの暮らし 「ミヤギディ」料理長 キラン・サンドラ・サイジュ
- ◆意見交換会



私たち名古屋市民は在名古屋のネパール人有志の集い「ネパール・ナゴヤ」とともに、「震災ネパールに何かできることはないか？」とネパール支援活動を4月27日から開始しました。今後、支援集会、募金活動などをすすめ、集まった募金をネパールの公的組織や現地NGOから選択し復興資金に当てます。(上の写真は地震直前にネパールから帰国した理事の後藤です。)

マグニチュード7.8

4月25日正午頃、カトマンズ西部のゴルカを震源とするM7.8の大地震が発生しました。

特に首都カトマンズでは震度6におよび、17世紀から建造された世界遺産の寺院、宮殿群が集まるダルバール広場や古い建物の残る地区は日干しレンガ構造も災いして壊滅状態となりました。

また山間部では、道路が寸断されている上に携帯電話の基地局が破壊されているため、被害状況さえ入りません。カトマンズに近いヒマラヤ山中のランタン溪谷では山岳地の氷河や氷河湖が崩壊し、溪谷全体が埋没したという情報も伝えられ、さらに被害の拡大が憂慮されます。

ネパール政府のコイラ首相も「死者は1万人以上に及ぶ」との見解を出しています。

救援

隣国インド、中国をはじめ米国、オーストラリア、EU各国が救助隊を送り込んでいます。日本も警察、消防、海上保安庁、JICA などを中心に70人からなる国際救助隊をカトマンズに送り込み活動を開始しています。270人規模の自衛隊の派遣も決まっておりますに先遣隊も現地入りしています。

日本は政府緊急援助物資としてテント、毛布など2500万円分、さらに10億円規模の無償資金援助を表明、米国も緊急援助として1億2000万円の拠出を決めています。

これから

06年に10年におよぶ内戦がネパール共産党毛沢東主義派(マオイスト)の勝利で終わり王政から民主共和制へ移行し、内戦中激減した観光客もようやく80万人まで戻っていました。震災によって、目玉の世界遺産の寺院などが破壊されたウエストレッキングコースのロッジの多くが倒壊したため再び観光客、トレッキング客の激減が予想され、財政のひっ迫が懸念されます。

短期的な復興は望めず、深刻な経済状況が予想され、長期的な支援が望まれます。

募金送付先

とくひ ちいきこくさいかつどうけんきゅうせんたー
郵便振替: 00800-2-48609 名義:(特非)地域国際活動研究センター
「ネパール地震募金」と書いてお送り下さい

主催:NPO 法人地域国際活動研究センター(CDIC) 電話 052(935)7126

住所:名古屋市東区東大曾根町40-6

URL: <http://www.cdic.aift.jp/> E-mail: sugimoto@aift.jp